

第2号様式(第3条関係)

急傾斜地崩壊危険区域内行為許可申請書

年 月 日

土木建築事務所長 様

申請者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

下記のとおり急傾斜地崩壊危険区域内において行為をしたいので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第3条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

急傾斜地崩壊危険区域の名称					
行為の場所	所在地				
	地目及び面積	地 目		面 積	m ²
	所有者	住 所			
		氏 名			
行 為 の 目 的					
行 為 の 内 容					
行 為 の 期 間		年 月 日から 年 月 日まで			
そ の 他 参 考 と なる べき 事 項					

注 1 申請者又は所有者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 「行為の場所の所在地」の欄は、当該行為をしようとする土地の地番を全部記入すること。

3 「行為の場所の所有者」の欄は、当該行為をしようとする土地の所有者を全部記入すること。

4 「行為の内容」の欄は、具体的に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第3号様式(第5条関係)

急傾斜地崩壊危険区域内行為許可期間更新申請書

年 月 日

土木建築事務所長 様

申請者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

年 月 日付け 第 号で許可を受けた急傾斜地崩壊危険区域内行為の期間を下記のとおり更新したいので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第5条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

急傾斜地崩壊危険区域の名称	
所在地	
更新の期間	
更新の理由	

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 「所在地」の欄は、当該行為をしている土地の地番を全部記入すること。
- 3 更新の理由は、詳細に記入すること。
- 4 実測平面図又は実測縦横断面図を添付するときは、既済部分を朱書き、未済部分を黒書きとすること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第4号様式(第6条関係)

急傾斜地崩壊危険区域内行為届

年 月 日

土木建築事務所長 様

届出者 住 所

氏 名

(電話 局 番)

下記のとおり急傾斜地崩壊危険区域内において行為をしているので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第6条の規定により関係書類を添えて届け出ます。

記

急傾斜地崩壊危険区域の名称					
行為の場所	所在地				
	地目及び面積	地 目		面 積	m ²
	所有者	住 所			
		氏 名			
行 為 の 目 的					
行 為 の 内 容					
行 為 の 期 間		年 月 日から 年 月 日まで			
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項					

注 1 届出者又は所有者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 「行為の場所の所在地」の欄は、当該行為をしている土地の地番を全部記入すること。

3 「行為の場所の所有者」の欄は、当該行為をしている土地の所有者を全部記入すること。

4 「行為の内容」の欄は、具体的に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第5号様式(第7条関係)

急傾斜地崩壊危険区域内行為変更許可申請書

年 月 日

土木建築事務所長 様

申請者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

年 月 日付け 第 号で許可を受けた急傾斜地崩壊危険区域内行為の内容を下記のとおり変更したいので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第7条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

急傾斜地崩壊危険区域の名称	
所在地	
変更の内容	
変更の理由	

注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 「変更の内容」の欄及び「変更の理由」の欄は、詳細に記入すること。

3 添付書類の実測平面図、実測縦横断面図及び構造図は、変更前を朱書き、変更後を黒書きとすること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第6号様式(第7条関係)

急傾斜地崩壊危険区域内行為変更届

年 月 日

土木建築事務所長 様

届出者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

年 月 日付で届け出た急傾斜地崩壊危険区域内行為の内容を下記のとおり変更したいので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第7条第2項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

記

急傾斜地崩壊危険区域の名称	
所在地	
変更の内容	
変更の理由	

- 注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 「変更の内容」の欄及び「変更の理由」の欄は、詳細に記入すること。
- 3 添付書類の実測平面図、実測縦横断面図及び構造図は、変更前を朱書し、変更後を黒書きとすること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第7号様式(第8条関係)

急傾斜地崩壊危険区域内行為着手届

年 月 日

土木建築事務所長 様

届出者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

年 月 日付け 第 号で許可を受けた急傾斜地崩壊危険区域内行為に下記のとおり着手するので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第8条第1項の規定により届け出ます。

記

急傾斜地崩壊危険区域の名称	
所在地	
行為の内容	
許可の期間	年 月 日から 年 月 日まで
着手年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日

注 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第8号様式(第8条関係)

急傾斜地崩壊危険区域内行為完了等届

年 月 日

土木建築事務所長 様

届出者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

年 月 日付け 第 号で許可を受けた急傾斜地崩壊危険区域内行
年 月 日 付 け で 届 け 出 た

完了
為を下記のとおり休止したので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則
廃止

第8条第2項の規定により届け出ます。

記

急傾斜地崩壊 危険区域の名称	
所 在 地	
完 了 休 止 年月日 廃 止	年 月 日
休 止 の 理 由 廃 止	
休 止 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称
及び代表者の氏名を記入すること。

2 「休止又は廃止の理由」の欄は、具体的に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第9号様式(第9条関係)

急傾斜地崩壊危険区域内行為許可届出標識	
許可年月日及 届出年月日 び番号	年 月 日 第 号 年 月 日 届 出
行為の内容	
許可の期間 届出	年 月 日から 年 月 日まで
許可を受けた者の 届出をした者の 住所及び氏名	

60センチメートル

50センチメートル

130センチメートル

第10号様式(第11条関係)

急傾斜地崩壊防止工事施行届

年 月 日

山口県知事 様

届出者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

下記のとおり急傾斜地崩壊危険区域内において急傾斜地崩壊防止工事を施行したいので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第11条第1項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

記

急傾斜地崩壊危険区域の名称					
工事の場所	所在地 地目及び面積	地 目		面 積	m ²
		住 所			
	所有者	氏 名			
工種及びその概要					
工 事 の 期 間		年 月 日から 年 月 日まで			
工 事 責 任 者	住 所	(電話 局 番)			
	氏 名				
その他参考となるべき事項					

- 注 1 届出者、所有者又は工事責任者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 「工事の場所の所在地」の欄は、当該工事を施行する土地の地番を全部記入すること。
- 3 「工事の場所の所有者」の欄は、当該工事を施行する土地の所有者を全部記入すること。
- 4 「工種及びその概要」の欄は、擁壁工、法枠工等の工種及びその概要を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第11号様式(第11条関係)

急傾斜地崩壊防止工事変更届

年 月 日

山口県知事 様

届出者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

年 月 日付で届け出た急傾斜地崩壊防止工事の内容を下記のとおり変更
したいので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第11条第2項の規定に
より関係書類を添えて届け出ます。

記

急傾斜地崩壊危険 区 域 の 名 称	
所 在 地	
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称
及び代表者の氏名を記入すること。

2 「変更の内容」の欄及び「変更の理由」の欄は、詳細に記入すること。

3 設計書、実測平面図、実測縦横断面図及び構造図は、変更前を朱書し、変更後を黒
書きとすること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。